

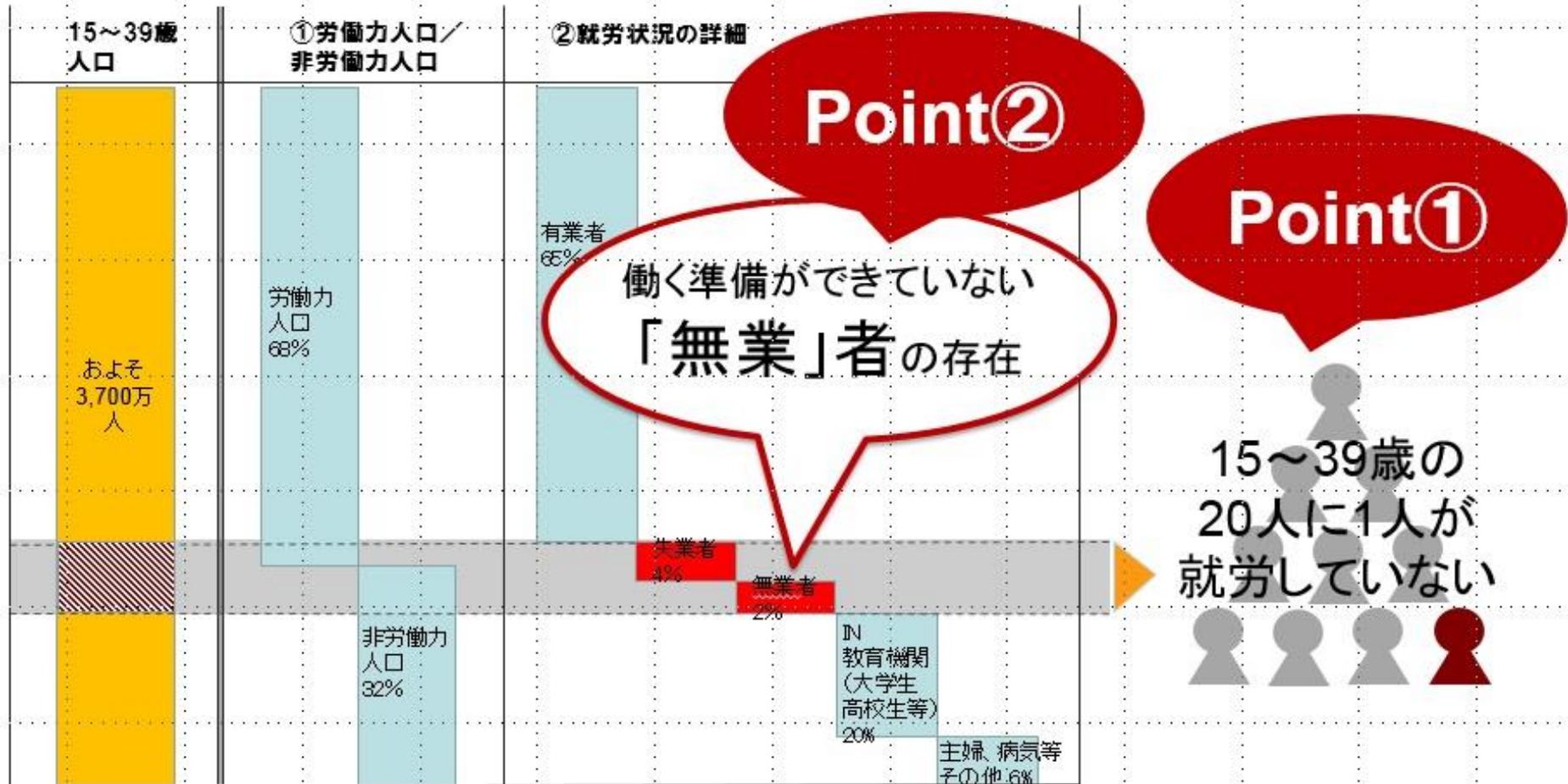
2013. 8. 28

# 今後の経済財政動向等についての 集中点検会合

【資料】

NPO法人「育て上げ」ネット  
理事長 工藤 啓

# 15～39歳の若者の20人に1人が就労していない



# 失業者の2TOPが、15～24歳、25～34歳の若年層。

いずれも、バブル崩壊以降失業率が急上昇し、高位安定。

他世代を大きく引き離しており、若年層の失業／無業の問題の大きさがうかがえる。



※完全失業率:労働力人口のうちの完全失業者(求職活動をしているが、仕事についていない人)の割合

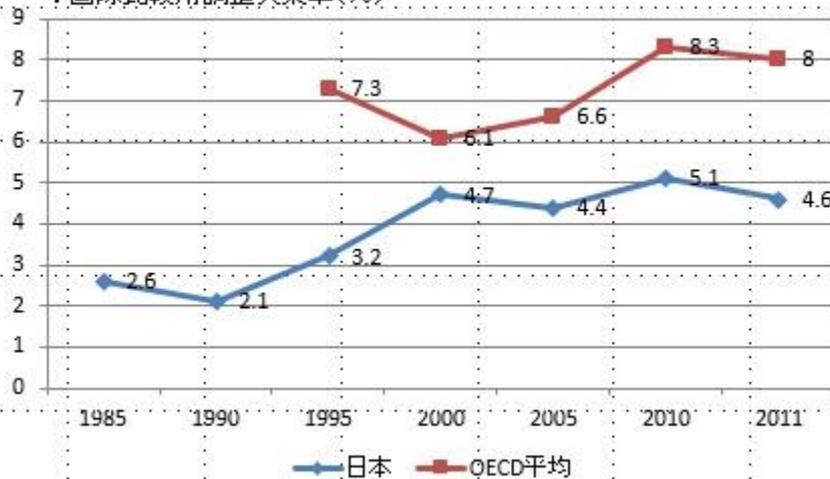
※有効求人倍率:1人あたりの求職者に対して、どれだけの求人数があるのかを示す指標。1より高いと、求人数が多い、いわゆる売り手市場、1より低いと求人数が足りない買い手市場。

# 国際比較 先進国平均と比較すると…

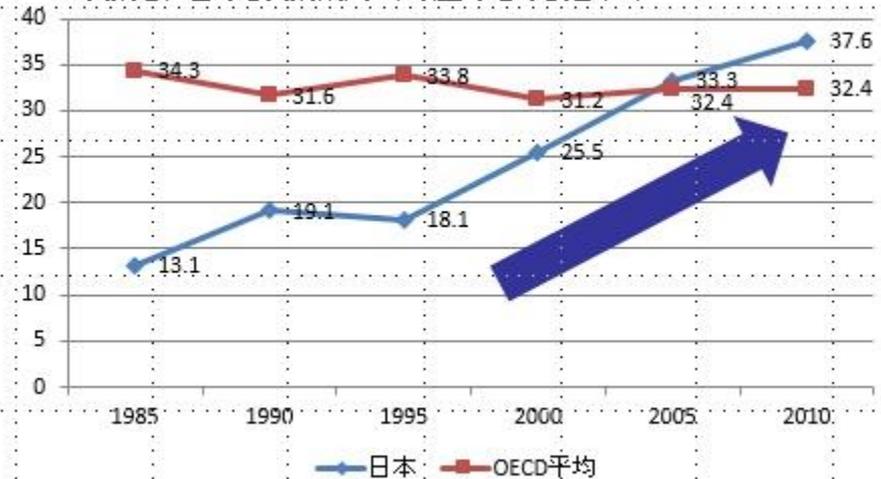
①失業率は低い

②「長期失業者」比率が高い  
③直近10年の増加率が顕著

▼国際比較用調整失業率(%)



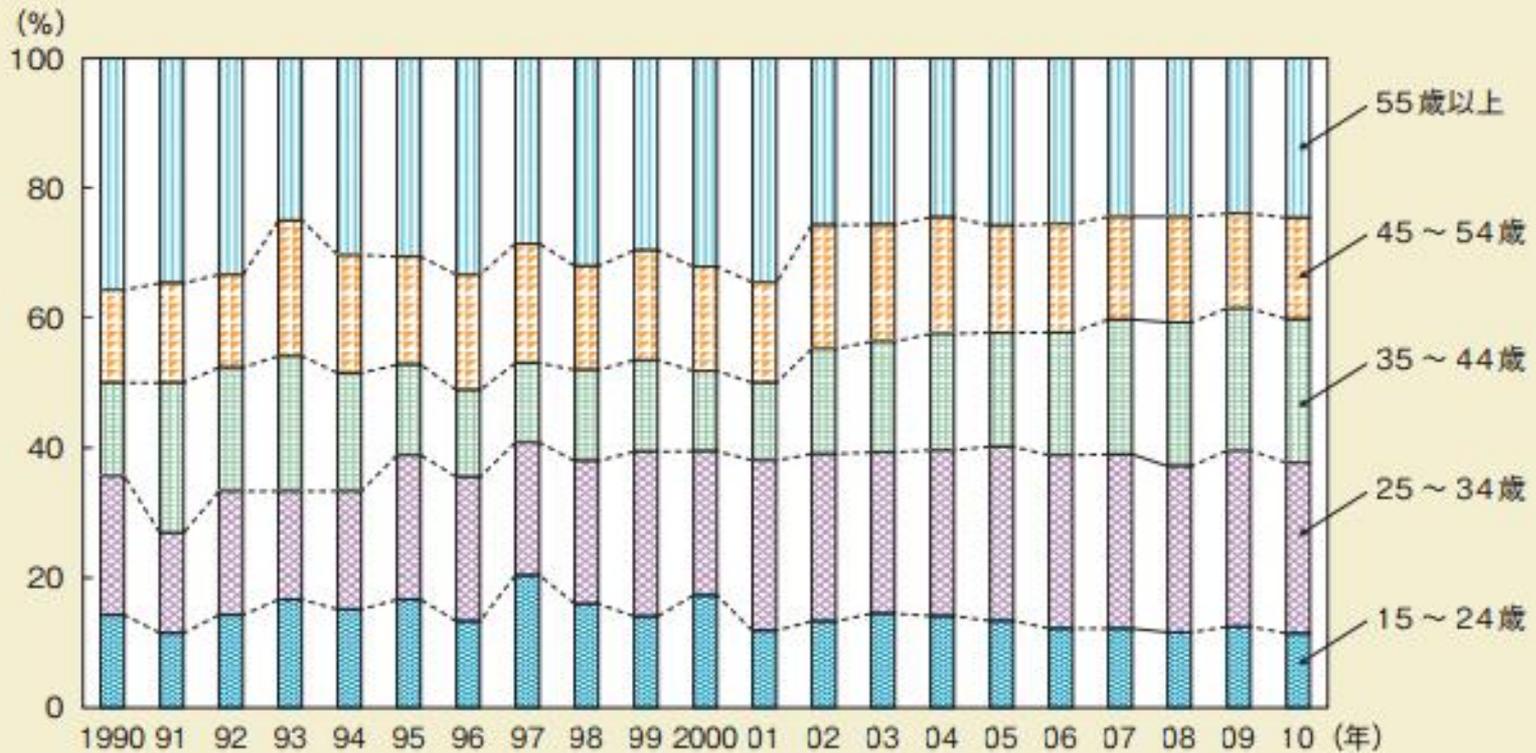
▼失業者に占める失業期間1年以上の者の割合(%)



# 長期失業者を年齢別にみると、 60%が15～44歳の若年層。 直近20年間で10%増加

【出典】労働力調査(詳細集計)(総務省統計局)、グラフは「平成23年度版 労働経済の分析」(厚生労働省)より

第1 - (1) - 15図 長期失業者の年齢構成



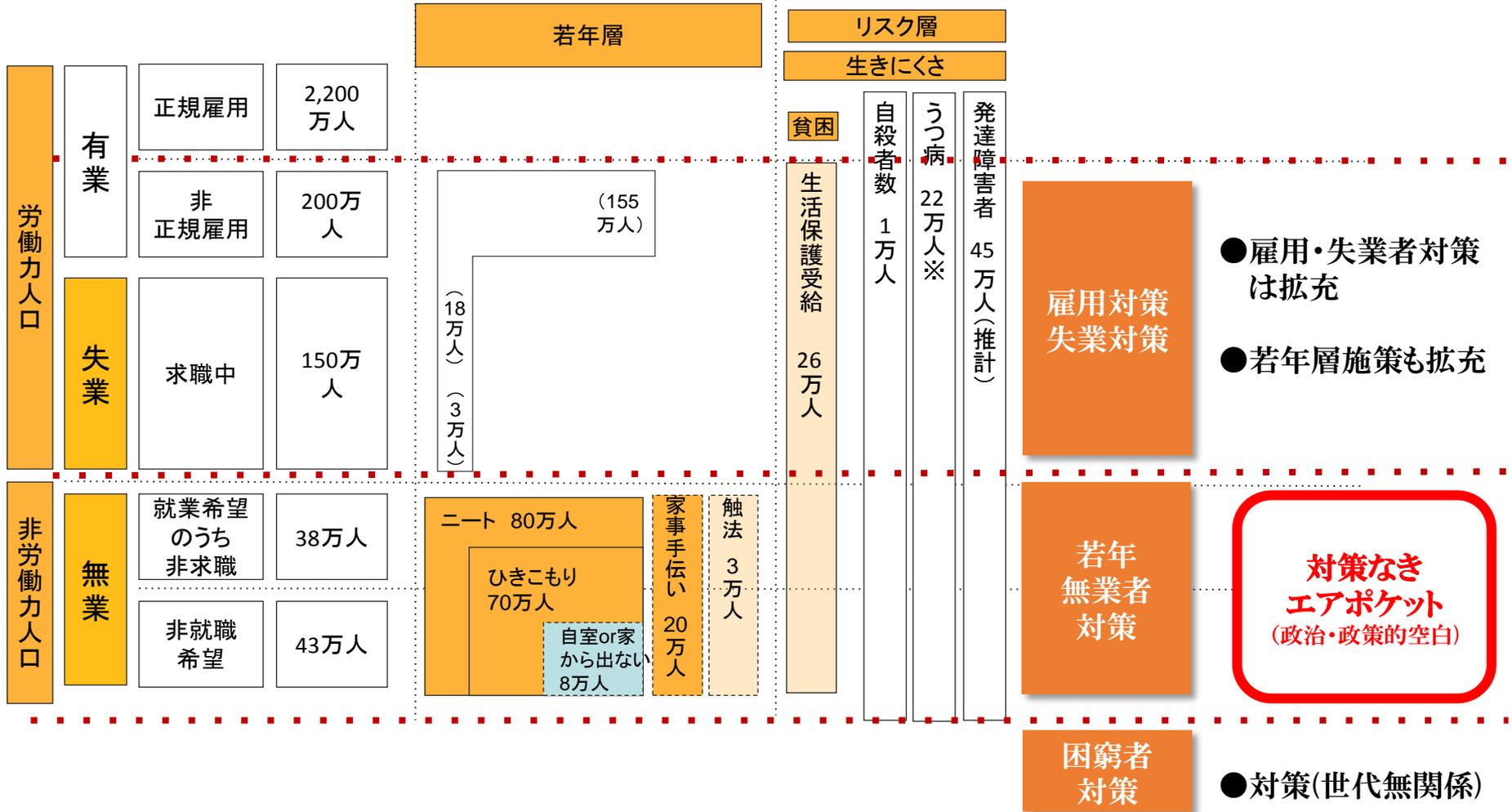
資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

# 若年就労支援対象者

★15～39歳(全3700万人)

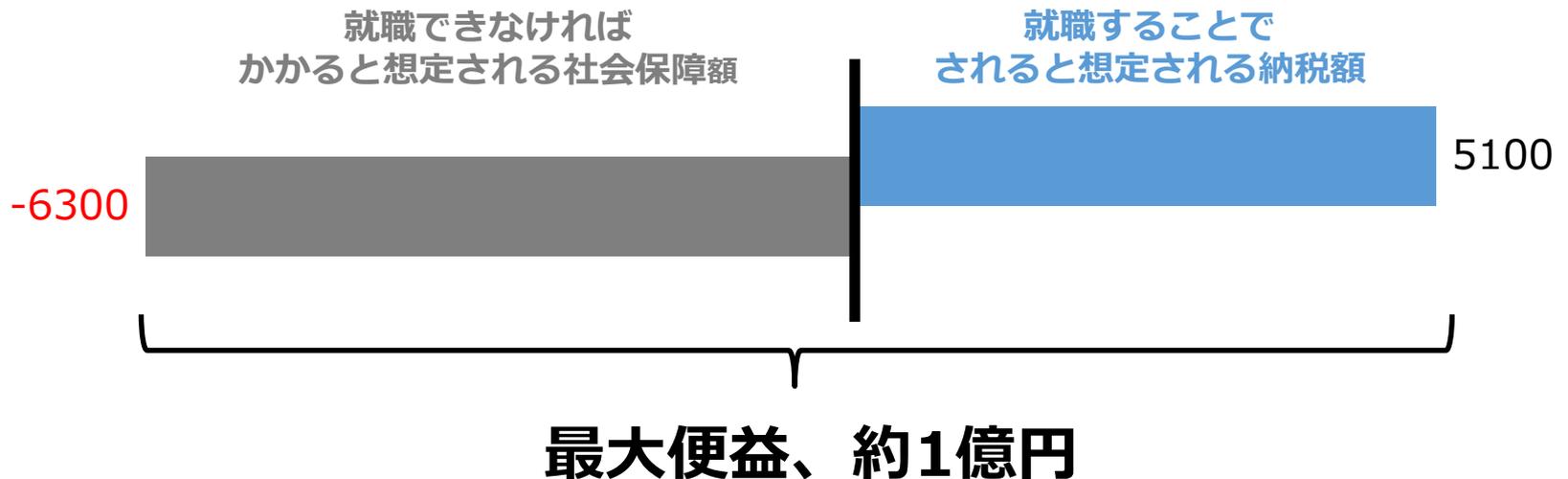
【出典】平成22年国勢調査(総務省)、平成23年労働力調査(総務省)、平成24年被保護者調査(厚労省)、平成23年度学校基本調査(文科省)、平成23年子ども・若者調査(内閣府)、中退白書2010(NPO法人New very)、「孤立無業の実態」(総務省、平成23年度社会生活基本調査特別集計)、平成23年「自殺の統計」(内閣府)、厚生労働省「平成23年度患者調査」

【凡例】 ■育て上げネットの現在の対象者、■最近リーチ始めた対象者、■保護者対象



若年層の失業率(高) → 若年層の失業期間(長) → 失業者から無業者へ

# 短期・長期の両側面から、若年層および(潜在的)無業層に対する政治・政策的エアポケットへの対策は社会的投資として大きな社会便益/リターンとなり得る



厚生労働省「ナショナルミニマム研究会」中間報告より  
25歳の若者が生活保護受給ではなく正規就労した場合の試算